

# 2020 年度事業報告

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会

## 1. 会員状況

2021年4月1日現在、正会員 A 239 社、正会員 B 187 社、正会員 C 3,821 社 計 4,247 社となっている。

## 2. 事業報告

### (1) 会員活動

フォーラム・研究会・研究プロジェクトの充実、活性化を図り、活動を推進した。

#### a. 会員交流 (★：2020 年度新設)

##### (a) フォーラム

合計 345 名の方にメンバーとしてご登録いただき、前年に引き続き下記のフォーラムを開催し、活動を進めた。

- ・CIO エグゼクティブフォーラム (東京 1 グループ)
- ・IT 企業トップフォーラム (東京 3 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT 部門経営フォーラム (東京 5 グループ+関西 1 グループ)
- ・IT グループ会社経営フォーラム (東京 3 グループ+関西 1 グループ)
- ・グローバルフォーラム (シンガポール 1 グループ)

##### (b) 研究会

2020 年度は下記 14 の研究会を設け、404 名の方々が活動に参加した。

例年は 5 月より活動をスタートしていたが、2020 年度は緊急事態宣言等をふまえ、6 月下旬からスタートし、主にオンラインでの開催となった。それぞれ、年度末に研究成果を取りまとめた。

2021 年 4 月 14 日～16 日にオンライン成果報告会 (J フェス) を開催し成果を報告した。

- ・ビジネスデータ研究会
- ・IT インフラ研究会
- ・サービスマネジメント研究会
- ・企業リスクマネジメント研究会
- ・ビジネスプロセス研究会
- ・IT 投資ポートフォリオ研究会
- ・組織力強化研究会
- ・デザインスプリント実践研究会★
- ・システム開発・保守 QCD 研究会
- ・AI 研究会
- ・デジタル変革リーダー自己育成研究会★
- ・ダイバーシティ&インクルージョン研究会
- ・組織内起業家研究会★
- ・アフターコロナ時代のデジタル&イノベーション研究会★

### (c) アドバンスト研究会

個別グループでの設立申請を受け、政策企画委員会の審査・承認を経て活動を実施している。

2020年度は下記5研究会を実施した。それぞれ4月14日～16日開催のオンライン成果報告会(Jフェス)で成果を報告した。

- ・データエクスペリエンス研究会－ Data and beyond －
- ・情報共有研究会
- ・50歳代からの女性のキャリアビジョン研究会
- ・CITP コミュニティ研究会
- ・IT エンジニア育成研究会★

### (d) 研究プロジェクト

2020年度は下記の3つの研究プロジェクトを実施した。

2019年度まで実施してきた、「ソフトウェアメトリックス 2.0 研究プロジェクト」、「IT 運用コスト研究プロジェクト」は、2020年度、その活動の中心である「ソフトウェアメトリックス調査」、「IT 運用コストメトリックス調査」を休止することになり、それに伴いプロジェクト活動を休止した。

- ・システム高度化研究プロジェクト
- ・人と組織の Well-Being プロジェクト
- ・基幹システムのアジャイル開発研究プロジェクト★

### (e) 未来ビジネスフォーラム

各社のデジタル化への対応等について、様々な立場の方(CIO 経験者をはじめとして有識者)の参加を得てオンラインで議論をした。

### (f) 情報セキュリティ WG

2019年度の活動成果をふまえ、情報セキュリティに関する課題とその解決方法の共有の横展開を目指し、2グループのWGを実施した。それぞれ情報セキュリティマネジメント、サプライチェーン・クラウドセキュリティをテーマに、27名の参加を得ている。

2020年度は1・2か月に1回程度、オンラインで開催した。オンライン開催としたことで、東京以外の地域からの参加者も多くなっている。

### (g) 関西

前述のIT企業トップフォーラム関西、IT部門経営フォーラム関西、ITグループ会社経営フォーラム関西のほか、ミドルマネジメントクラスの情報交換の場として、PARK(The place of advanced relationship in Kansai)を編成し活動している。2020年度はオンラインでの活動を実施した。

なお、例年は「関西アカデミー」を開催しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症流行の状況をふまえ中止とした。

### (h) 会員研究会 (JUAS アカデミー)

ITに関する最新技術、関連する政策、業界や市場の動き、海外動向等、時宜に即したテーマについて、会員を対象にした情報提供の場として「JUAS アカデミー」を開催している。

2020年度は合計18回のJUAS アカデミーを、オンライン形式で開催した。

## b. 「認定個人情報保護団体」活動

2018年9月12日に認定個人情報保護団体として承認され、2021年3月末時点で登録企業数は829社となった。前年度に引き続き、C会員を中心に登録を受付し、苦情相談等を実施している。

また、個人情報保護法の改正にあたって、JUASとしての要望をパブリックコメントとして個人情報保護委員会に提出した。

## c. セキュリティセンター（プライバシーマーク審査事業）

プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業を対象に申請を受付し審査を行っている。

2020年度の審査件数は、2019年度実績の1,828件に対し、新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響を受け、現地審査を実施できない期間（4～6月）の影響が大きく、最終的な審査数は約1,500件となった。なお、審査件数は減少したが、2020年度の申請受付件数は1,950件程度で、2021年度の審査件数は増加が見込まれる。また、JUASで審査をしたプライバシーマークの付与事業者は、約3,740社（プライバシーマーク制度全体の付与事業者の約20%強）となっている。

申請事業者の満足度を高めるために、約90名の審査員体制を整備し、質的・量的に審査品質の向上を目指した活動を継続している。例えば、月2回の審査員全員が出席する審査員会議での講義・議論や、教育担当による個別指導等を通じて、審査員のレベルアップを図っている。また、現地審査に赴くことができないケースを想定し、実証試験として限定的に遠隔審査の実施を開始した。

例年秋に開催をしているプライバシーマーク会員向けのカンファレンスについては、新型コロナウイルス感染症流行の状況をふまえ中止としたが、会員企業に向けた情報提供として、3月には「PMSの運用を担う新任担当者への引継ぎのポイント」をテーマに、WEB配信を行った。

また、プライバシーマーク関連情報を紹介するポータルサイトの継続に加え、『JUASセキュリティセンター会報』を発行し、個人情報の取扱いに関する事故報告の傾向および事故事例と対応のヒントを紹介するなど、個人情報をとりまく社会の動向をふまえた情報提供を行っている。

## (2) 教育研修事業

### a. オープンセミナー

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大および緊急事態宣言を受け、4月～6月の会場でのセミナーを中止したが、5月よりオンラインセミナー（録画、オンラインライブ受講、アーカイブ受講）の開催を始めた。

また、7月より会場でのセミナーも再開したが、募集定員を施設定員の約半分以下に縮小し、参加者同士の距離を保ち、感染予防対策に努めながら開催している。また、8月より会場のセミナーをオンラインでも受講できるハイブリッド形式も始めたが、2021年1月の緊急事態宣言もあり、1月～3月はオンラインでの開催中心となった。

2019年度に比べ、セミナー開催数・受講者総数は、ともに大幅に下回った。

＜オープンセミナー開催実績＞2021年3月31日時点

	2020年度	2019年度
開催数	175本	294本
受講者数	1,691名	4,077名

## b. コース型研修

複数日の開催で、情報交換や他流試合が可能なコース型研修として、中堅層を対象に以下のコースをオンラインで開催した。

### (a) 「ファクトベースで学ぶ IT マネジメント力アップ」集中コース

組織・グループのリーダー／マネージャー（課長クラス）になった方等を対象に IT 業務全体を俯瞰できるような、「投資」「人材」等の IT マネジメントを、「企業 IT 動向調査」のデータ等や事例をベースに学ぶコース。今年度はオンラインで 2020 年 9 月～2021 年 2 月までの全 6 回（月 1 回）開催した。

### (b) JUAS カフェ

実際に活躍しているビジネスパーソンをカフェマスターとして招き、講義、対話による多面的思考、積極的な意見交換による人脈ネットワーク構築を目的として開催。計 3 回コースを 2 クール（11 月、2 月）オンラインにて開催。

コース構成としては、第 1 回はファシリテーションを体験、第 2 回、第 3 回はカフェマスターを招き、第 1 回の体験を活かしながら、意見交換を行った。

### (c) 「情報セキュリティマネジメント力アップ」集中コース★

情報セキュリティマネジメントにおいて重要な項目を、情報セキュリティ WG の研究成果をベースに、「ユーザー自らが語る事例」、「簡単なワークショップ」を通して学び、実践力の向上を目指す。

2021 年 1 月より 3 回コース、オンラインで開催した。

## c. 新人・配転者育成プログラム

新人・配転者育成プログラムは、新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、集合・オンラインのハイブリット形式で 7 月中旬より開催した。11 社 29 名が受講、うち、3 社 7 名が全日程オンラインで受講した。システム開発の一連の流れをつかむケース研修を講師、内容共に一新し、その他講義内容も部分的に見直した。

## d. 教育研修の受託・講師の派遣（オーダーメイド研修）

要望に応じて企画提案し講師を派遣するオーダーメイド研修は、2020 年度、緊急事態宣言の影響もあり、4 月～6 月予定していた研修が 1 件以外、すべて中止となった。

7 月以降、徐々に相談件数が戻り最終的に開催実績 15 開催、受講者数 434 人となった。

開催方式もオンライン形式の相談が約 8 割を占めた。各社のオンライン環境にあわせてカスタマイズし、オンラインでも会場開催と同様の研修が実施できるように進めている。

## e. 普及出版

出版物は、現在約 10 種類を配布・販売している。毎年発行している「企業 IT 動向調査」「ソフトウェアメトリックス調査（システム開発・保守調査）」「ソフトウェアメトリックス調査（システム運用調査）」が定番となっている。2020 年度は上記いずれも販売はせず、無償公開（WEB から PDF をダウンロード）とした。

## f. ミニ研修（JUAS ラボ）

実験的なテーマについて、ミニ研修として紹介する「ラボ」を開催している。

2020 年度はオンラインで 4 回開催した。

### (3) 普及推進事業

#### a. JUAS スクエア 2020 オンライン

当初、2020年7月8日(水)に開催を予定していた「JUAS スクエア 2020」は、新型コロナウイルス感染拡大をふまえ、一旦は開催を見送る判断を行ったものの、あらためてオンラインイベントとして、7月29日(水)に開催した。

テーマを「「ニューノーマル」時代に向けた変革の方向性～デジタルで実現する未来の形とは」と掲げ、登録数599名、参加者数541名と多くの方にご参加いただいた。イベント全般に対するアンケートの総合評価点も好評であった。

各界の有識者が集った基調パネルに始まり、協賛企業と事例企業のペアセッション、調査や研究の成果を紹介するスクエアセッション、そして、総括パネルと、双方向のアンケート実施やチャットを活用した意見交換など、オンラインならではの特徴も生かしたセッションとなった。

基調パネル・総括パネルの内容は以下の通りである。

##### ● 基調パネル

「ニューノーマル時代」に向けた変革の方向性

喜多羅 滋夫 氏 日清食品ホールディングス株式会社 執行役員・CIO

安井 望 氏 デロイト トーマツ グループ Chief Technology Officer・パートナー

花田 琢也 氏 日揮ホールディングス株式会社

常務執行役員 Chief Digital Officer (CDO) デジタル統括部長

田辺 雄史 氏 経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長

保坂 隆太 氏 Slalom 株式会社 Market Launch Lead, Client Service Partner

モデレーター:

三宅 晃 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 常務理事

##### ● 総括パネル

「社会を変えるのは“熱狂する素人”だ～ニューノーマル時代につくる新しい価値」

小国 士朗 氏 株式会社小国士朗事務所 代表取締役/プロデューサー

モデレーター:

水谷 世希 氏 株式会社日立コンサルティング

デジタルイノベーションコンサルティング本部 テクニカルディレクター

JUAS アフターコロナ時代のデジタル&イノベーション研究会 部会長

#### b. イノベーション経営カレッジ

IT活用によるビジネスイノベーションを実践できる人材を育成・支援する場である、イノベーション経営カレッジを実施している。人材育成の場である「プログラム」、イノベーションリーダーの交流の場である「コミュニティ」、イノベーション経営の研究を実施する「ラボ」の3つの要素で活動している。

プログラムは、2020年度18期を、感染症対策として人数を限定し、18名(15社)の参加を得て、前半:8月、後半:10月、総括:11月に実施した。

また、2018年度より新たに実施している事業創造のための協創プログラム「Challenge Camp」についても、感染症対策として人数を限定し、12社16名の参加を得て2020年10月より第3期を開催した。当初集合形式で開催していたが、緊急事態宣言の発令等もあり、途中より全面オンライン開催に切り替えて実施した。

## (4) 調査研究

### a. ソフトウェアメトリックス調査

2020 年度のソフトウェアメトリックス調査は、開発・保守プロジェクトをとりまく例年と異なる状況をふまえ、データの継続性の観点から実施を見送った。

前年度の調査報告は 2020 年度よりデジタルにて無料公開し、調査結果の活用を促進した。あわせて、調査報告の動画配信、WEB 上での活用事例の紹介など、オンライン上での情報発信を強化した。

### b. IT 運用コストメトリックス調査

2020 年度の IT 運用コストメトリックス調査は、開発・保守と同様にデータの継続性の観点から実施を見送った。前年度の調査報告を WEB 上で無料公開し、調査結果の活用の促進に努めた。

### c. デジタルトランスフォーメーション (DX) 調査 ※経済産業省からの委託および共同調査

2015 年から「攻めの IT 経営」の普及推進に関する事務局業務を担当している。

2020 年度上期は、「DX 調査 2020」の事務局を担当し、「DX 銘柄 2020」等の選定、および発表（2020 年は WEB 上での発表）の開催支援を担当した。

### d. 産業別高齢者雇用推進事業 ※独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構委託事業

急速な少子高齢化の進展のもと、産業ごとに高齢者の持つ豊かな知識・経験を図り、産業・企業の活性化を図ることを目指し、企業における高齢者の状況と課題を調査し、65 歳以降も企業で活躍してもらうために必要な方策をとりまとめる。

JUAS では「情報子会社」を対象に調査を実施している。多くの情報子会社は、1980 年～1990 年代に設立され、当初に入社した社員が高齢に差し掛かっている。高齢層の持つ技術やノウハウを継承しつつ、強みを活かして活躍してもらうために必要な方策を調査・検討してした。

2 年目となる 2020 年度は、ガイドラインを取りまとめるとともに、普及のためのセミナーを 10 月 23 日のオンラインライブ、および録画公開にて実施した。

### e. サイバーセキュリティ体制・人材調査 ※経済産業省委託事業

デジタルトランスフォーメーションの推進の展開に伴い、サイバーセキュリティがより一層重要となってきた。本調査では、サイバーセキュリティ経営の実現に向けた取組みや、企業におけるセキュリティ人材の活躍モデルについてインタビュー調査を実施し、その重要ポイントをとりまとめた。

### f. 中小企業デジタル化応援隊事業 ※中小企業庁（アデコ株式会社）委託事業

感染症への対策や働き方改革の必要性が高まる中、テレワークや EC 等のデジタルツールに関心があっても、ノウハウがなく導入・定着に至らない中小企業が数多く存在している。JUAS は本事業の事務局認定パートナーの認定を受け、フリーランスや兼業・副業人材等を含む IT 専門家の「中小企業デジタル化応援隊」として登録、全国の中小企業のデジタル化・IT 活用に向けた取組みを支援した。

## (5) 企業 IT 動向調査

1994 年から企業の IT 投資、IT 導入状況、IT 活用の実態、組織・体制等、動向全般についての俯瞰的な調査である「企業 IT 動向調査」を毎年実施しており、今年度で 27 年目となる。トレンドだけではなく、ユーザー企業における重要課題を「重点テーマ」と位置づけ、様々な角度から深く掘り下げ、解決に向けた指針を提言することを目指している。

実施においては、調査委員会・調査部会を組成し、テーマ選定、調査内容の企画、分析、報告書執筆を行った。調査方法としては、経年変化を中心に動向の把握を目的としたアンケート調査と、取組みを深堀するインタビュー調査を併用している。

2020 年度は、「ニューノーマル時代の IT 動向」を重点テーマに取り上げ、アンケート調査は 9 月～10 月に、今年度から WEB サイトからの回答に限定して実施し、1,146 件の回答を得た。また、インタビュー調査については 11 月～12 月に、21 社を対象にオンライングループインタビューを実施した。

2020 年度に関しては、関心度の高いテーマについて「緊急実態調査」として、会員企業を対象に WEB アンケート調査を 2 回実施した。第 1 回は 6 月後半に IT 投資動向、在宅勤務等をテーマに実施し 138 件の回答を得た（回答率 44%）。第 2 回は 10 月中旬に、「ニューノーマルにおける IT 投資と DX の状況、コロナ禍で見えた課題とその対策等」をテーマに実施した。

本事業は 2012 年度より公益目的支出計画の実施事業として行っている。

以上